

地域住民へのスポーツ振興に関する事例研究

—樋脇町のフィールドホッケーについて—

前田 博子*

A case study of sports promotion among inhabitants — Regarding to field hockey in Hiwaki-cho —

Hiroko MAEDA*

Abstract

Though there are various cases to promote sports for inhabitants, such means to promote participation of the inhabitants in athletic sports are quite few. The case of promote field hockey for the inhabitants of Hiwaki-cho, Kagoshima Prefecture, was studied.

The purpose of this study was how were people promoted field hockey to examine. And in this study field hockey teams and events were focused. The result revealed that there were 7 teams of various groups classified by age and sex, and various kinds of inhabitants joined these teams. And there were two successful events which gathering high rate of the target group of inhabitants such as adult women and elementary school students.

That is to say, many inhabitants of many kind of group play field hockey, this case of promote athletic sport for inhabitants succeed.

KEY WORDS: *Sports promotion, Inhabitants, Hiwaki-cho, Field hockey, Case study*

緒 言

今日、スポーツは地域活性化の起爆剤として多くの期待が持たれている。山口²²⁾の調査では、「ふるさと創世一億円事業」として、全国で922自治体がスポーツ・レクリエーション関係の事業を行っていた。また、全国の市区町村のうちの約10%に当たる351がスポーツもしくは健康をキーワードとした町づくり宣言を行ってきている²³⁾。

それでは、スポーツは実際に地域の活性化に役立っているのだろうか。この点については、イベント開催による集客効果によって、経済的な面か

ら地域活性に役立つという報告がなされている。例えば、菊池ら⁵⁾は市民マラソン大会が開催地域のビジネスへ与える効果について検討し、特に宿泊業と物産業の売り上げに効果を上げていることを明らかにした。これらの業種の売り上げ増加は、地域在住者ではない外来者の消費行動によるものである。このように、スポーツイベントの経済的効果として集客は切り離せず、この観点からスポーツ・ツーリストが注目されている。この分野の研究はホノルルマラソン参加者の特性を報告した野川⁹⁾の研究が草分けであり、その後、工藤⁷⁾、野川ら^{10) 11) 12)}等によって、支出の傾向や効果の程度

* 鹿屋体育大学 National Institute of Fitness and Sports in Kanoya, Kagoshima, Japan.

などが明らかにされてきている。また、野川ら⁸⁾の「指宿菜の花マラソン大会」を対象とした研究や、山口ら²¹⁾の「スポレク祭」と「ねんりんピック」を対象とした研究などによれば、スポーツイベント開催は経済面の効果だけでなく、人材育成や地域イメージの向上という面にも貢献している。

これらの先行研究に見るよう、スポーツイベントの地域への効果というと、主として地域外の者による影響や外部への影響などが注目され、地域の外から参加者を集めるスポーツイベントに研究の関心が集中してきている。同様に、実際にスポーツ振興を掲げてスポーツ都市宣言をしても、具体的に地域住民全体のスポーツ参与に取り組むよりも、施設づくりや大会誘致によるイメージアップや地域外からの集客力の高いイベント開催を重視する傾向が見られる。海老原¹⁾は、地域活性化とはイベント時に外部から多くの人々が参集することではなく、イベントのない日の地域住民の姿勢が変わることではないだろうかと、現状に対する問題点を指摘している。筆者ら⁶⁾も、外部からの参加者が中心のスポーツイベントの研究において、住民がボランティアによる周辺的役割を受け持ち直接的に関わることで地域活性化へのより高い評価を持つことから、今後は住民の参加行動を促すことが重要であるとしている。

スポーツ都市宣言は、スポーツによる町づくりの一つの方法であり様々なタイプが見られるが、住民参加型と呼ばれるもの多くが、その地域のオリジナルなものを含むニュースポーツを種目として取り上げており、競技スポーツとして確立されたものに取り組んでいる例は数少ない²³⁾。オリジナルな種目では活動が地域内に留まりがちであるが、競技スポーツはフォーマルなルールが確立されているため、地域外にも交流を拓げる事が容易である。さらには、地域の選手が国内外において活躍することで町が評価を受けることにもなり、住民のモラールにプラスの影響を与えるというメリットもある。一方、確立された競技の場は、運動能力や体力の優れた者が中心になっていく傾向があることから、老若男女を問わない多くの住民が参加するには困難があると思われる。

このような中で、鹿児島県樋脇町がオリンピック種目であり、国民体育大会にも創設期から採用されているフィールドホッケー¹²⁾を取り上げ、スポーツ都市宣言を行っているのは注目に値するであろう。この活動についてはこれまでほとんど取り上げられることがなく、岡田²⁾の行った事例研究がわずかに見られる程度である。

そこで本研究の目的は、樋脇町住民に参加型のスポーツ活動としてフィールドホッケーの振興が成された状況を明らかにすることである。すなわち、チームの存在とイベントの開催に焦点を当て、その歴史的経緯と現状を明らかにすることから、住民にフィールドホッケーがどの程度浸透しているのか検討を行った。

研究方法

樋脇町の概要、樋脇町内のフィールドホッケー（以下、ホッケーとする）チームおよびホッケイイベントに関して、資料収集、関係者に対する面接法、イベントへの参与観察法を用いて調査し考察を行った。まず、樋脇町の教育委員会に出向き、担当者である社会教育課長補佐への面接から始めた。そこで資料、ホッケー活動の関係者およびイベントに関する情報を得た。町の概要に関しては町役場企画課調整係長に話を聞き、資料を得た。面接は樋脇高校ホッケー部の顧問とコーチとは樋脇高校に出向いて行い、過去の樋脇高校男子ホッケー部のメンバー、体育指導委員、家庭婦人チームのメンバー、過去の家庭婦人チームのメンバー、スポーツ少年団のメンバーとはイベント開催時に行った。観察したイベントは、1996年度の家庭婦人ホッケー大会、ホッケー祭り、1997年度の家庭婦人ホッケー大会であった。（表1）

結果および考察

1) 樋脇町の概要

鹿児島県は地方都市の通例としての一局集中が見られる地域であり、人口で見れば県内の約30%，56万人弱が県庁の所在地、鹿児島市に住んでいる。樋脇町は県内北西部に位置する人口約8,000名強の町であり、近年県道の整備が進み市内から車で

表1 調査の概要

調査時期	調査場所	調査対象	調査方法	調査内容
1996/4/ 4	町教育委員会	社会教育課課長補佐	聞き取り調査	町のホッケー活動
	町役場	企画課調整係長	聞き取り調査	町の概要
1996/5/30	樋脇高校	ホッケー部顧問・指導者	聞き取り調査	高校ホッケー部の概要
	町総合グラウンド	家庭婦人ホッケー大会	参与観察	参与者の状況
1996/9/ 1	町総合グラウンド	家庭婦人ホッケー大会参加者	質問紙調査	参加者の意識
	町総合グラウンド	ホッケー祭り	参与観察	参与者の状況
1997/5/30	町総合グラウンド	ホッケー祭り参加者	聞き取り調査	参加者の意識
	町総合グラウンド	家庭婦人ホッケー大会	参与観察	参与者の状況
	町総合グラウンド	家庭婦人ホッケー大会参加者	聞き取り調査	観戦者の意識

約1時間の距離にある。産業別就業者人口比率は、農業従事、サービス業従事がほぼ同数の20%強を占め、製造業、建設業、卸・小売業が各々15%程度ずつである。しかし、この15年で農業人口は以前の約3分の1程度にまで減少している。サービス業従事者が多いのは、市比野温泉の名称で知られる温泉が湧出し、古くから湯治場として開けているからである。製造、建設業としては、隣接する川内市に京セラ、入来町に富士通、宮之城町に日本特殊鉱業などの大手企業が存在している。このことから、1960年頃から続いた急激な人口減少が緩まり、現在の約8,000名強で落ち着いてきている。持ち家率は約83%と県内平均の69.2%を大きく上回り²⁴⁾、人口減少の緩和は鹿児島市からの距離から見てベッドタウン的性格も持ち合わせていると考えられる。しかし、一方では高齢化率は全国平均はもとより、県平均17.8%を大きく上回る23.1%であり²⁵⁾、高齢者世帯で町内の持ち家に残り、子ども世帯は町外へという流れもあると推測される。

また、古くから「学問と文教の町」と称され、教育への関心は高い。町内には小学校5校、中学校1校および高校1校がある。高校は近隣の東郷分教場の定時制高校から、1951年に新たな県立の樋脇高校として開校されている。一方中学校は人口減少の影響から1971年に2校が統合され、1校となった。町内に私立の教育機関および高等教育機関がないことから、高校年代の一部および高校

卒業後は町外へ出る者が多く、そのまま戻らない者も少なくない。

概観として、人口、面積共に県内の下位に位置づけられ、高齢者が多く、外に生活基盤のある者の多い、若年層には町民アイデンティティを形成しにくい特性のある町であると言えよう。

2) ホッケーチーム成立の経緯と現状

樋脇町にある各チームが設立された時期は、表2のとおりの時代的経緯を経て現在の状況に到達している。最初に創部されたのは樋脇高校男子ホッケー部であり、高校開校2年目の年であった。これは、樋脇高校の教員が、生徒が県レベルで活躍できる可能性のあるスポーツとして授業に取り入れたことがきっかけである²⁶⁾。この時期は岡田²⁷⁾の指摘するように、町に県立高校が初めてでき、積極的に新しいものを取り入れ、校風を作り育てようとする機運に満ちた環境があったと想像できる。また、現状からも推察されるように、中央と地方との格差は大きく、何とか中央を凌ぐものを持ちたいという気概も大きかったようである。そこで、スポーツで中央に勝って県下で一番になると自信をつけることになると、当時の普及度から見て勝利への可能性や斬新性という面からホッケーが選ばれた²⁸⁾。実際に創部4年目に県代表となり、国民体育大会に出場している。創部された樋脇高校男子ホッケー部は、その後全国大会で優勝するまでになり、このことから、1972年に開か

表2 横脇町フィールドホッケーの概要史

年	社会的な出来事	チーム、イベントの創設	競技成績等
1950 51 52 55	町立横脇高校竣工 町立県立高校へ	高校男子ホッケー部創部	高校正課体育にホッケーを導入 国民体育大会高校男子初出場
1960			
1970 71 72 73 74 75	町内二中学統合 国民体育大会開催	中学男子ホッケー部創部 家庭婦人ホッケー活動開始 家庭婦人ホッケー大会開始	国民体育大会高校男子初優勝 家庭婦人チームが前座試合 第1回全日本家庭婦人大会初優勝 第4回全日本中学生選手権大会初優勝
1980 87 88 89	国鉄廃線		
1990 91 93 96	地方拠点都市指定	中学女子ホッケー部創部 実業団ハチマンクラブ創部 高校女子ホッケー部創部	全日本社会人大会初優勝／同選手権4位

れた鹿児島国体では横脇高校がホッケー会場となつた。スポーツ都市宣言である、「ホッケーの町・横脇町」という言葉を町が使うようになったのは、この年からである^{4) 14)}。

2番目に家庭婦人チームが生まれたのは、この国体会場となったことが重要な契機であった。人口8,000名あまりの横脇町が国体を運営するには、ホッケーをよく知らない、これまでほとんど関わりのなかった者をも巻き込む必要があった。町内の婦人会には会場係の役割が当てられたが、その参加者からホッケーの知識を身につけたいという希望が出され、国体前年から家庭婦人ホッケー教室が開催されるようになった。そして、国体やその前年度に開催された全国社会人ホッケー大会で

は、前座で紅白試合を行っており、1973年の第1回全日本家庭婦人大会に出場して優勝を飾っている。以後、教室ー町内の大会ー全国大会という流れで競技活動が続けられており、25回連続出場中の全国大会で優勝を逃したのが6回だけという輝かしい戦績である。

中学校に男子ホッケー部が出来たのは国体前年であり、高校の強化策の一つでもあるだろうが、町内の人口減少からそれまで2校あった町立中学校が横脇中学校の1校に統合されたことが、高校に育ったきたホッケーの風土を中学に直接反映する結果となって表れたと考えられる。従って、スポーツ都市宣言が行われた時期には、町内のホッケーチームは中学、高校男子と家庭婦人の3チー

ムであった。

その後のチームの設立状況は表2のとおりであり、現在では男女混合の少年団、中学校男女、高校男女、男子実業団、および婦人チームの、両性、各年代層を対象にした7つのチームがある。チーム設立経緯を男女別に見ると、男性では高校から順に小学生年代の低年齢層へ向かって拡がっており、卒業後の実業団チームが最も遅い設立である。このハチマンクラブ設立以前にも高校の卒業生が集まってチーム活動は行っていたようであるが、社会人チームとして安定した活動と高校の華々しい戦績に見合ったレベルのチームになったのは、実業団としてスタートしてからである。さらに、実業団は20歳代の青年層のチームであり、中年期以降の男性チームは未だ見られない。一方女性の場合は、最初に設立された婦人チームから順に拡がったとは言えない。別に少年団チームが設立され、そこに女子選手も現れたことから、中学校、高校へと活動の場が引き継がれていったと見なされ、この流れと30歳代の主婦層を中心の婦人チームとのつながりは見られなかった。

このように、競技者層の拡がりには性別に異なった特徴が見られた。共通するのは、学校単位のスポーツ活動と学校組織を離れた生涯の継続したスポーツ活動とは結びつきにくいという、日本のスポーツ環境の特徴である。

3) ホッケーイベントとその参加住民

町の教育委員会が行っているホッケーのイベントとしては、家庭婦人ホッケー大会とホッケー祭りがある。家庭婦人ホッケー大会は1975年から始められ、これまで23回にわたって続けられてきた。初期には婦人会が主催して昼間に行われていたが、現在は町の教育委員会主催で、平日の夜2日間をかけて開催されている。ルールも初めは11人制の正規ルールであったが、現在では参加しやすい6人制のインフォーマルなルールとなり、ホッケー祭りの中でもこの方式が用いられている。大会は町内12地区から各々代表チームを出し、予選リーグ、決勝トーナメントによるチャンピオンシップ形式で行われている。開始時間が7時半と少し遅

いのは、仕事を持つ者も小さな子どもを持つ主婦も、家族の協力によって参加可能な時間帯として設定されているからである。その分終了時間は9時半から10時と遅くなるが、このスケジュールで開催できるのは、誰もが会場から自宅まで車で20分以内という小さな町の利点であろう。

ホッケー祭りは、1989年から新しく始められたイベントである。これは、チームとして活動する者がすべて一同に会し、前年度の活躍を表彰する機会となっているが、主目的は樋脇町の住民すべてが一日ホッケーを楽しむためのものである。従って、高校男子チームとハチマンクラブや、家庭婦人チームと中学女子チームなどチーム同士のゲームもあるが、地区対抗のゲームがメインである。地区対抗の一般は、中学生、成人女子、成人男子それぞれ2名ずつでチームを編成している。また、家庭婦人大会と同様の形式で行われていた、男女小学生を対象とした少年ホッケー大会も、現在ではホッケー祭りの中に組み入れられている。

小学生と家庭婦人には、地区単位でホッケー教室も開かれている。未経験者がこの教室を利用してプレーの基礎を身に付け、イベントに参加する流れが出来ており、競技者への導入として有効な場となっている。特に小学生にとっては、ホッケーへ社会化される重要な機会を提供している。

次に、イベント対象住民における参加率について見た。家庭婦人大会の参加者は、概ね子どもを持つ30~40歳代の女性であり¹⁸⁾、小学校区を基準にした地区対抗という形式や大会の名称から見ても、小学生の母親が中心である。しかし、女性であること以外には参加資格の規約がないことから23歳から50代までの参加者が見られ、女性に開かれた場であると言える。この大会の参加者が住民全体に占める率を町の人口動態からみると、以下の数字が算出される。参加者の87.7%を占める30、40歳代人口は、町全体の女性人口のうち22.0%である。地区別の女性人口は多い地区で647名、少ない地区では111名であり、各地区から12名以内の最低1チームということから、参加率は約10%から50%となる。地区対抗戦が行われている小学生の参加率は、全児童数が588名であることから、

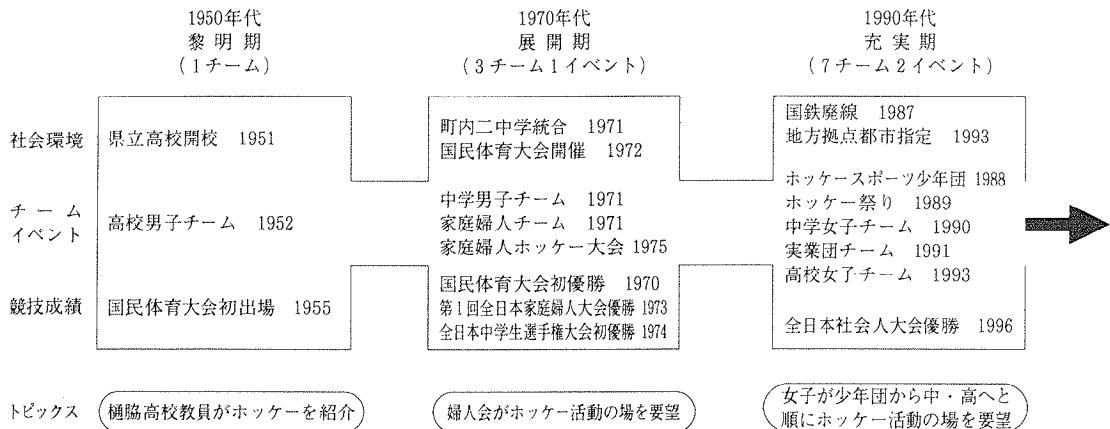


図1 桶脇町フィールドホッケーの発展の経緯

12地区から単純に規約の12名ずつと考えても、全体の約25%が参加していることになる。実際には児童数の多い地区でもほとんどの5、6年生が、少ない地区ではすべての児童が参加している。

ホッケー祭りは、町民の様々な層に参加機会が用意され、特に競技者として第一線を退いた多くの男性にとっての競技活動の場としては意義があるだろう。しかし、1996年度時点では成人男子の地区対抗戦には2地区からしか参加が見られず、他の地区からは混合チームに参加する5名程度ずつしか集まっていない。さらに、ここでは競技者としての高齢者の参加は見られなかった。イベントで行われているホッケーのルールは、前述したように参加しやすい配慮がなされている。しかしながら、基本的に走り回ることが必要であり、高齢者が競技者として参加するには適当とは言えないのだろう。

プレイヤー以外の参加としては、観戦者、指導者、審判員および会場設営等の運営者といった形態がある。このような形で参加するには、1) 競技やイベント自体に興味・関心がある、2) プレイヤーやチーム関係者に知人がいる、などの条件が必要と考えられる。桶脇町は前述のようにホッケーチームが数多くあり、必然的に競技経験者も多い。特に、家庭婦人ホッケー大会は23年間に亘って継続されており、過去に参加した経験を持

つ者も多数に上っている。初期の家庭婦人ホッケー大会は現在のような教育委員会ではなく婦人会の主催であり、競技参加者は同時に運営者でもあった。このようなことから、家庭婦人大会には競技に参加しない年輩者が、地区のチームの活躍や大会の運営への関心から観戦する姿が見られ、妊娠などで競技には参加できない者が応援に来たり、母親に連れられた子どもや、送り迎えをする夫など家族、友人の観戦者も多数見られた。一方、指導者や審判員は競技経験者の男性がほとんどであった。しかし、一部ではあるが、戦術的示唆を行っている指導的役割を持った女性や、審判を務める女性も見られ、今後は会場設営係りだけでなく、指導者や審判員としても女性の参加が増加していく兆しが見られた。一方、ホッケー祭りは参加型イベントであり、幅広い層から参加しているだけに、プレーをしない観戦者は小さな子ども以外にはほとんど見られなかった。

結語

競技スポーツの住民への振興を行っている事例として、鹿児島県桶脇町のフィールドホッケーの振興を取り上げ、その背景を調査し、検討を行った。

チームについて見ると、現在、年齢、性別に7つのチームが活動していた。男性は高校の部活動

から、女性は婦人会から始まっており、町がホッケーに取り組み始めた当初では性による活動状況の違いは大きかった。しかし、年代、性によるカテゴリー別にチーム数が増加したことから、小学校年代から成人まで男女共に活動の場が出来ておらず、高齢者を除いた幅広い住民層に拡がっていた。

ホッケイベントについて見ると、事前に地区ごとの教室を開くことによって、経験のない者も含む多くの参加者を集める方向で開かれていた。その結果、成人女性では居住地区による差はあるが至適年齢の10～50%，小学生では100%に近い参加率であった。イベントの主なターゲットは成人女性と小学生の2つの集団に集中されており、すべての年齢層の住民に行き渡っていないという点に留意する必要はあるが、小学生年代ではほぼ全員が参加すること、人口流入の多くない地方都市

ということから、住民のほぼ全員がホッケイベントへの参加経験を持っていると言える。

以上のことから、ホッケーの町としてスポーツ都市宣言を行っている樋脇町では、ホッケーが住民全体に浸透していることがわかった。しかし、年代、性別に多様なチームを設立し対象者を拡げるには長い時間がかかるので、現状のような成功には、粘り強い振興策が求められることが読みとれた。また、対象者のターゲットを絞り、高い住民参加率を目指すイベントの運営が効果を上げていた。最後に、本研究の対象は小規模な町における成功例であり、他の事例への適応にはこの点に留意する必要があるだろう。

注) 本研究は、第7回日本スポーツ社会学会の発表を下に加筆修正を行ったものである。

収集資料

町関係資料

樋脇町勢要覧

樋脇町勢要覧－統計・資料編－

生涯スポーツに対する意識調査 樋脇町教育委員会 1996

樋脇町住民基本台帳 1996

ホッケー関係資料

我が町のスポーツ、ホッケー競技の現況 樋脇町教育委員会社会体育課 1994

歴史を誇る婦人ホッケー、全国大会までの道のり 教育委員会月報 1995

第34回南日本スポーツ賞 南日本新聞 1996

家庭婦人ホッケー大会コミュニティーへの意識に関する調査－大会参加者への調査－ 1996

第21回樋脇町家庭婦人ホッケー大会プログラム 1996

第8回樋脇町ホッケー祭りプログラム 1996

第22回樋脇町家庭婦人ホッケー大会プログラム 1997

文 献

- 1) 海老原 修：地域社会におけるスポーツ・イベントのからくりーまちおこしは、まちお興し、それとも、まちお越しー、体育の科学 46(5) : 374-381, 1996.
- 2) 岡田 猛：地域におけるスポーツの普及ー鹿児島県樋脇町におけるホッケーの事例研究ー、鹿児島大学教育学部研究紀要 48 : 71-83, 1997.
- 3) 鹿児島県総合体育センター：県民総スポーツすすむ、鹿児島県, 1995.
- 4) 鹿児島県教育委員会：歴史を誇る婦人ホッケー、全国大会までの道のり、教育委員会月報 8 : 12-15, 1995.
- 5) 菊池秀夫・野川春夫・山口泰雄・長ヶ原誠：スポーツイベントのマネジメントに関する研究(1)ー地域活性化の視点からー、鹿屋体育大学学術研究紀要 6 : 77-84, 1991.
- 6) 北村尚浩・野川春夫・柳 敏晴・川西正志・萩 裕美子・前田博子：スポーツイベントによる地域活性化への効果ー開催住民の評価に着目してー、鹿屋体育大学学術研究紀要 17 : 47-55, 1997.
- 7) 工藤康宏：スポーツ・ツーリストに関する研究ーイベント参加以外の余暇活動に着目してー、鹿屋体育大学大学院研究科修士論文, 1993.
- 8) 野川春夫・菊池秀夫・山口泰雄・長ヶ原 誠：スポーツイベントのマネジメントに関する研究(1)ーイベント参加者の視点からー、鹿屋体育大学学術研究紀要 6 : 57-67, 1991.
- 9) 野川春夫：スポーツ・ツーリズムに関する研究ーホノルルマラソンの縦断的研究ー、鹿屋体育大学学術研究紀要 7 : 43-55, 1992.
- 10) 野川春夫・山口泰雄：国内スポーツ・ツーリズムに関する研究ー冬季スポーツイベントを事例としてー、鹿屋体育大学学術研究紀要 11 : 103-113, 1994.
- 11) 野川春夫・山口泰雄・萩 裕美子：スポーツ・ツーリズムと経済効果に関する研究、平成 5 年度文部省科学研究費研究成果報告書、鹿屋体育大学, 1994.
- 12) 野川春夫：生涯スポーツ・イベントにおけるスポーツ・ツーリズムの実証的研究ースポーツ・ツーリストの滞在日数別比較ー、鹿屋体育大学学術研究紀要 13 : 1-17, 1995.
- 13) 廣 堅太郎：ホッケーの歴史。現在体育・スポーツ大系 24, 浅見俊雄・宮下充正・渡辺融編著、講談社：東京, 1984, 144-196.
- 14) 樋脇町教育委員会社会体育課：我が町のスポーツ、ホッケー競技の現況、樋脇町, 1994.
- 15) 樋脇町：樋脇町勢要覧、鹿児島県樋脇町, 1995.
- 16) 樋脇町：樋脇町勢要覧ー統計・資料編、鹿児島県樋脇町, 1995.
- 17) 樋脇町教育委員会：生涯スポーツに対する意識調査、1996.
- 18) 前田博子：家庭婦人ホッケー大会とコミュニティへの意識に関する調査ー大会参加者への調査ー、未発表。
- 19) 松下武志：コミュニティ意識分析、コミュニティ・モラールと社会移動の研究、鈴木広編著、アカデミア出版会：京都, 1978.
- 20) 南日本新聞社：第34回南日本スポーツ賞、南日本新聞 1996. 1. 31, 1996.
- 21) 山口泰雄・野川春夫：地域活性化におけるスポーツイベントの社会経済的研究、平成 3 年度文部省科学研究費研究成果報告書、神戸大学, 1992.
- 22) 山口泰雄：スポーツイベントの現状と参加者の視点、みんなのスポーツ 159 : 18-21, 1992.
- 23) 山口泰雄・野川春夫・永松昌樹：スポーツ都市づくりと地域振興に関する研究、平成 7 年度文部省科学研究費研究成果報告書、神戸大学, 1996.
- 24) 財団法人 矢野恒太記念会編：1996データでみる県勢、国勢社：東京, 1995.

(平成10年10月20日 受付)
(平成11年1月7日 受理)